

福祉のまちづくりの面的な展開指針策定に関する研究 (その1)

Study on Establishing a Guideline for Development in the Aspect of Building a Welfare Community (Part 1)

—高齢者福祉活動による市民の意識と行動変化に関する考察—

—Consideration about changed consciousness and behaviors of citizens by welfare activity for aged people —

杉山 勇

SUGIYAMA Isamu

キーワード:

協同セクター、ボランティア、高齢者福祉活動、意識と行動変化

Keywords:

Cooperative sector, volunteerism, welfare activity for aged, changed consciousness and behaviors

Abstract

Japan is already an aged society. Many senior citizens need supportive people in their daily lives. Within The Cooperative Sector, a lot of volunteers are registered in order to provide this much needed support.

In this study, volunteers were surveyed to understand how they changed their behaviors and opinion regarding the elderly and the physically challenged. Also, the management of The Cooperative Sector was questioned about the availability and proper use of resources.

The result of this investigation reflects the need for future changes to the administrative policy.

1 はじめに

ボランティア活動は、90年代後半、とくに阪神・淡路大震災以降、団体数、活動者数とも大きく増えるなど関心の高まりをみせており、なかでも30～40代の主婦層を中心に、高齢者や障害者を対象とした社会福祉分野での活動の増加が顕著となっている¹⁾。

社会福祉は近年、施設整備の時代から在宅福祉サービスへと移行しており、非営利・協同セクターにおける住民相互の助け合いの有償ボランティアによる、主として高齢者を対象とした住民参加型福祉サービスの提供が全国的な広がりをみせている。

福祉のまちづくりを面的に広げていくには、こうしたボランティア活動の高まりを背景として、ハード整備偏重から、ソフトとハード面とのバランスのもとに、市民、行政、事業者とが連携した、柔軟かつ効率的なまちづくりへの取り組みが望まれる。

このことから、本研究は、高齢者福祉に関わる人々を対象に、その活動に携わる中で、高齢者のみならず福祉全般に対する「意識」や「行動」の変化の状況などを把握することにより、福祉のまちづくりを面的な展開にかかわる市民、行政、事業者における協働のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の概要

生活協同組合コープこうべ内の高齢組合員の生活を支えるボランティア有償の家事援助活動「コープくらしの助け合いの会」(以下、「助け合いの会」という。)における奉仕会員(高齢者を援助する会員)が、その活動する時間的な経過の中で、高齢者のみならず障害者を含めた福祉全般に対する「意識」や「行動」の変化の状況などを把握するため、県内コープこうべの活動エリアのうち、第1地区から第8地区に存在する「助け合いの会」の奉仕会員を対象にアンケート調査を実施した。また、「助け合いの会」

の各地区ボランティアセンターの事務局担当者に対し、この会における運営課題等に関するアンケート調査およびヒアリング調査を実施した。調査の概要は表-1のとおりで、奉仕会員アンケートの主な調査内容は、年齢、「助け合いの会」の活動年数、活動内容、参加の動機、活動を通じた福祉に関わる意識と行動の変化、およびその内容、そして今後市民の活動として積極的に取り組む必要があると考える福祉活動と高齢者福祉以外の問題意識との項目である。地区担当者に対するアンケートの主な調査内容は、奉仕会員に関する課題、会の運営に関する課題、外部の団体との関係での課題、行政からの支援に関する考え方等について尋ねている。

調査対象	コープこうべ「くらしの助け合い会」の会員及び地区担当者
調査期間	平成12年12月1日～13年1月25日
調査方法	アンケート調査。地区担当者分は一部ヒアリングを併用。配布はコープ本部から地区担当者を経て、会月例会の出席者に配布。回収は地区経由で、本部事務局へ送付。
配布状況	配布 400 部(各地区 50 部)
回収状況	回収 267 部、回収率 66.7%

表 1 調査概要

Tab.1 Summary of the research

3 会員アンケートの調査結果

3. 1 回答者の属性

奉仕会員アンケート調査における回答者の属性を表-2に示す。

単位：人

地区名	年齢	
第1地区	44	30歳未満 1
第2地区	33	30歳代 10
第3地区	36	40歳代 57
第4地区	23	50歳代 114
第5地区	21	60歳代 73
第6地区	38	70歳以上 12
第7地区	32	活動年数
第8地区	37	1年未満 57
不明	3	1～3年未満 75
計	267	3～5年未満 50
		5～10年未満 50
性別	10～15年未満	22
男性	3	15年以上 10
女性	264	不明 3

表 2 回答者の属性

Tab.2 The attribute of respondents

また活動内容は図-1の区分のとおりである。サンプル数には地区別で少し格差みられ、性別では女性が圧倒的となっている。年齢層は50歳代が多く全体の42.7%である。活動年数については「助け合いの会」が発足して17年が経過していることから回答者はバランスしていると考ええる。活動内容は複数回答であるが「家の内外の掃除」が多く(77.2%)、次いで「話し相手」(47.6%)となっている。なお、組合員加入動機として「福祉・ボランティア活動に興味があったから」と回答した人は第3位の25.5%である。

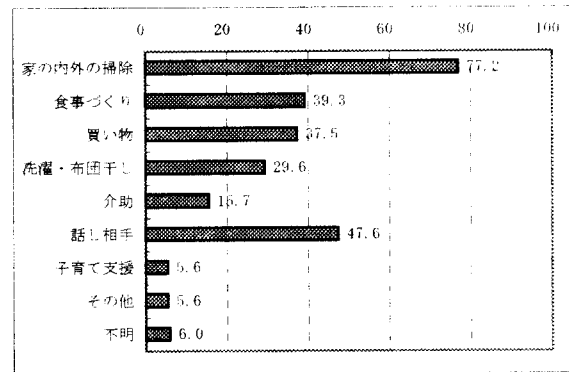


図 1 活動内容

Fig.1 Content of activities

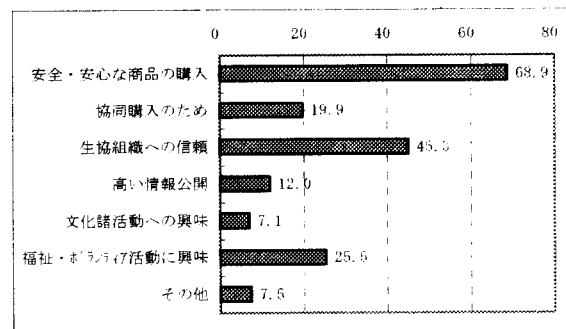


図 2 協同組合への加入動機

Fig.2 Motivation of joined in the cooperative society

3. 2 会への参加動機

「自分自身の将来のため」と回答した人は123名(46.1%)、「自己実現・学びあいの場」と答えた人92名(34.5%)が続ぎ、「ホームヘルパー研修への参加が契機」が74名(27.7%)となっている。これを年齢別でみると、「自分自身の将来のため」と回答した人は高齢化するほどに率が上がっており、60歳代で約7割、70歳以上では9割を超えている。「自己実現・学びあいの場」とした人は、ほとんど年齢に関わりない回答となっている。「ホームヘルパー研

修への参加が契機」と答えた人 40 歳代を中心に 30 歳から 50 歳代となっており、会の中では比較的若い層といえる。

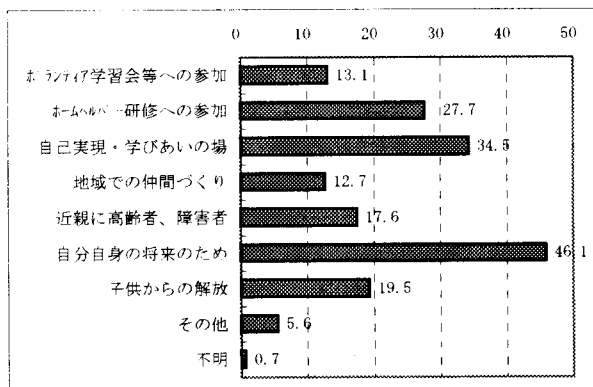


図3 助け合いの会への参加動機

Fig.3 Participated motive that joined in aid group

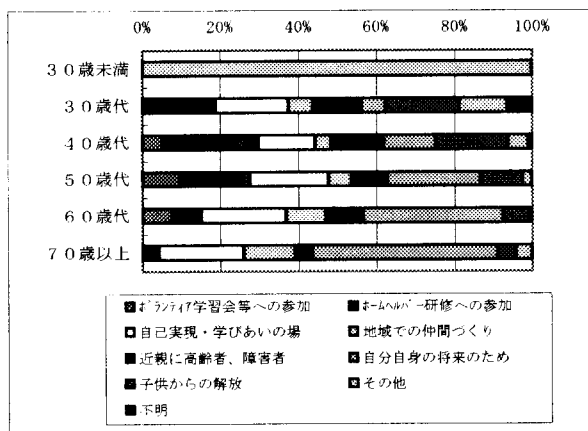


図4 年齢別参加動機

Fig.4 Participated motive of classified age

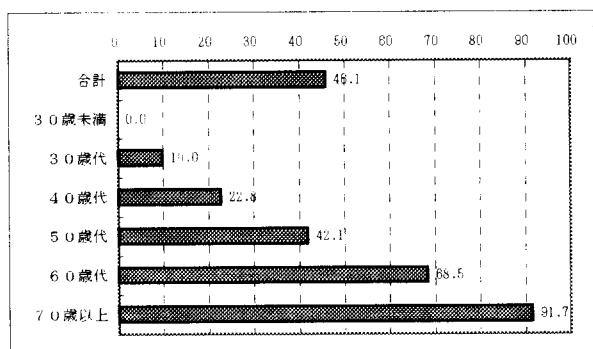


図5 「自分の将来のため」と回答した人の年齢別の割合

Fig.5 Percentage of the person who replied that provide for their old age of classified age

3.3 活動を通じての意識の変化

福祉に関する「意識が変わった」と回答した人は 87.3% (233 名) で、その変化の内容についての複数回答からは「福祉関連メディアへの関心の高まり」とした人が 82.7% (196 名)、「障害者への関心の高まり」と答えた人は 73.8% (175 名) となっている。その他の意識変化例に対する回答は 50% 台である。「変わらない」と回答した 30 名のうち 12 名 (40.0%) が 1 年未満の活動年数の会員となっている。「変わらない」と回答した人について、「助け合いの会」の活動年数との関係は、活動年数が 10 年未満までは 10% 以下であるのに対し、1 年未満の会員の場合は 21.1% が「変わらない」と回答している。10 年～15 年未満は 18.2%、15 年以上は 30.0% である。

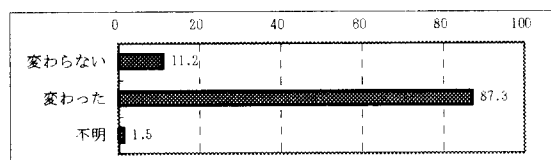


図6 意識変化が生じた割合

Fig.6 Percentage of changed opinion

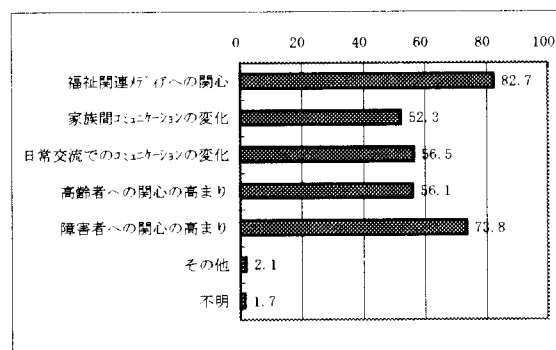


図7 意識変化の内容

Fig.7 Contents of changed opinion

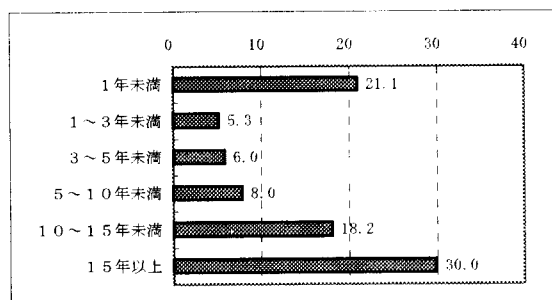


図8 意識変化なしと回答した人の活動年数別割合

Fig.8 Percentage of the person who replied that no changed their opinion by divided on the period of activity

3. 4 活動による行動の変化

「行動が変わった」と回答した人は 64.8% (173 名) で、その変化の内容では複数回答から「高齢者等への声掛け」とした人が 69.2% (126 名)、「高齢者への手助け」と答えた人は 53.3% (97 名) と高齢者への行動変化が上位を占めており、続いて「視覚障害者への声掛け」34.1% (62 名)、「視覚障害者への手引き」30.2% (55 名) となっている。「変わらない」と回答した 85 名のうち 28 名 (32.9%) が 1 年未満の活動年数の会員となっている。「変わらない」と回答した人について、活動年数との関係は、活動年数が 15 年未満までは 20% 台であるのに対し、1 年未満の会員のうち 49.1% が「変わらない」と回答した。なお、15 年以上は 60.0% である。

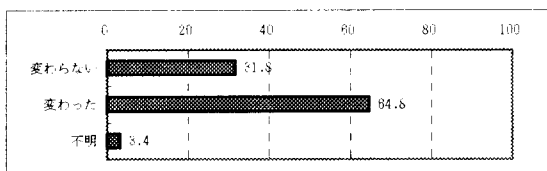


図 9 行動変化が生じた割合
Fig. 9 Percentage of changed behaviors

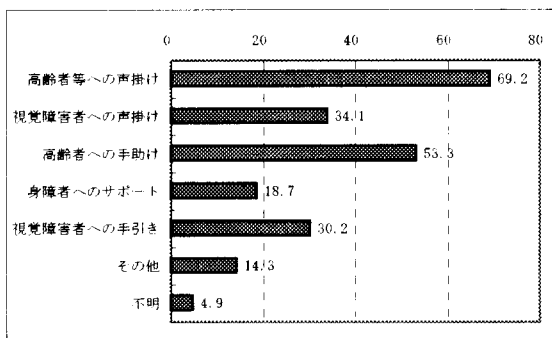


図 10 行動変化の内容
Fig. 10 Contents of changed behaviors

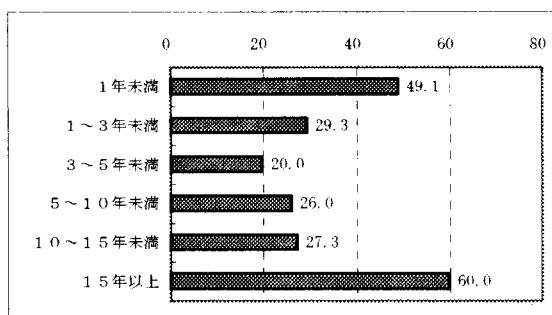


図 11 行動変化なしと回答した人の活動年数別の割合
Fig. 11 Percentage of the person who replied that no changed their behaviors by divided on the period of activity

3. 5 今後の福祉活動の方向

今後市民が取り組む必要がある福祉活動として、2 つまでの選択回答では、「高齢者の予防福祉」を挙げた人が最も多く 68.9% (184 名) となっている。続いて「子育て支援」(24.0%)、「ボランティア意識の醸成」(23.6%) の順である。

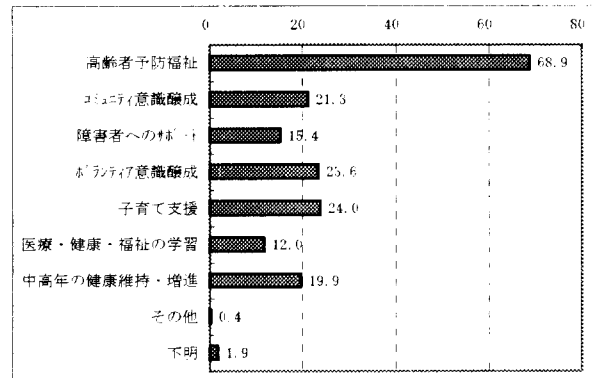


図 12 今後の福祉活動の方向
Fig. 12 Direction of welfare activity from now on

年齢別の内訳でみると、「高齢者の予防福祉」と回答した人は 60 歳代、70 歳以上の人が高い率を示し、「子育て支援」を選択した人は 30 歳代未満の若い層となっている。「ボランティア意識の醸成」は 40 歳代が中心であるが大きな変化はみられない。また「中高年の健康維持・増進」は高齢になるほど高率となっている。

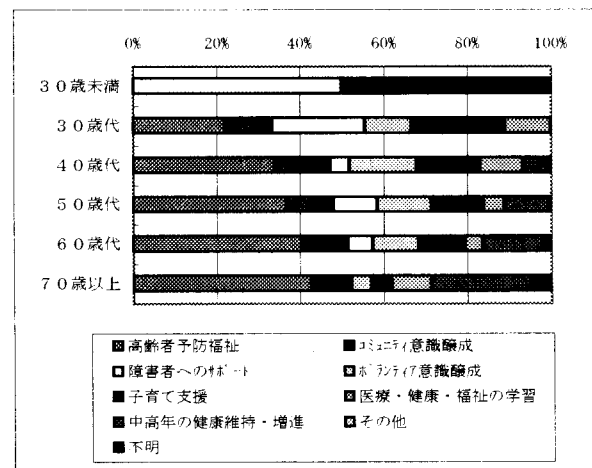


図 13 年齢別内訳
Fig. 13 of welfare activity by aged division

また会への参加動機からみると、「高齢者の予防福祉」を選択した人は「自分自身の将来のため」(75.6%)、「ホームヘルパー研修への参加が契機」(74.3%) と回答した人が、他と比較して高い率を示している。

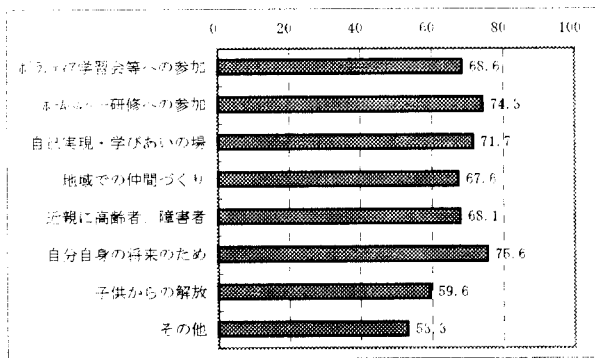


図14 「高齢者の予防福祉」と回答した人の参加動機別割合

Fig. 14 Percentage of the person who replied that it is most important to prevent the aged from having deterioration by participated motive

3. 6 会の活動以外の問題意識

高齢者福祉を主体としたボランティア活動である「助け合いの会」以外の活動について、2つまでの選択回答では、「健康・からだ」とした人が48.3%、次いで「環境・エコロジー」と答えた人が46.1%である。続いて、「子供・子育て」(37.5%)、「地域・まちづくり」(27.0%)となっている。

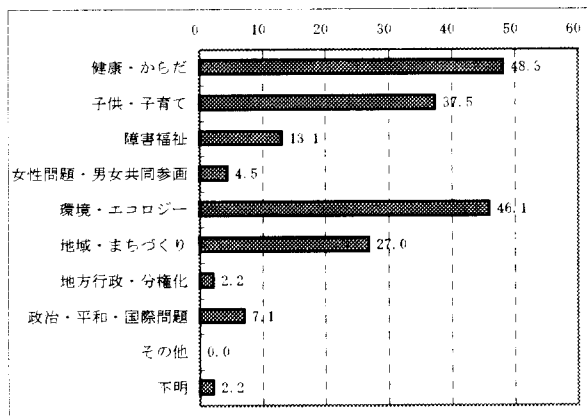


図15 高齢者福祉活動以外の問題意識
Fig. 15 Others social concerns

年齢別では「健康・からだ」とした人は70歳以上が高く、「子供・子育て」は30歳、40歳代が多く、「環境・エコロジー」は40歳、50歳代、「地域・まちづくり」は50歳、60歳代が他と比較して高い率を示している。

又居住年数からみると、「地域・まちづくり」に対しての問題意識は居住年数が増すにつれて高率となっている。

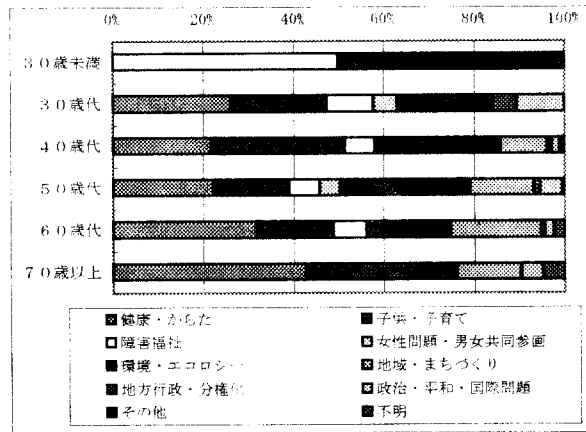


図16 年齢別の問題意識

Fig. 16 Social concerns of classified age

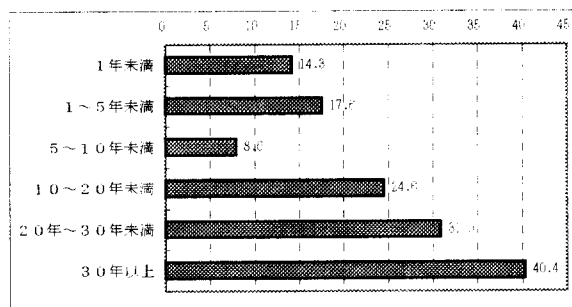


図17 「地域・まちづくり」と回答した人の居住年数別割合

Fig. 17 Percentage of the person who replied that it is important to keeping the local community by classified period of residence

3. 7 会員アンケートのまとめ

「助け合いの会」における活動期間が1年未満と短い場合は、意識、行動ともに変化に結びつく率が低いのが特徴といえる。

「意識変化の内容」では福祉関連のメディア情報への関心に次いで、障害者への関心の高まりが70%台と高い。これは高齢者を主に対象とした福祉活動での触れ合いの中で、目や耳といった身体的機能の低下や筋力の衰えによる日常生活の不自由さを見るにつけ、高齢になることが障害者に近づくこと、障害者になることに気づくことと思われる。

「行動変化の内容」では高齢者に対する声かけや手助けは50%以上ありながら、視覚障害者への声掛け、手引きは30%台、身障者へのサポートは20%弱となっている。

このことから意識と行動との変化におけるギャップが見られるが、これは障害者に対する関心が高

まるが、「助け合いの会」での日常的な活動では、障害者に接する機会が比較的少ない、機会があってもコミュニケーションのとり方が判らない、サポートの仕方が身につけていないなど、障害者に関連する事柄について学びまた触れ合う機会の少ないことが要因として考えられる。

今後市民が取り組むべき福祉活動については、高齢者ができるだけ長く自立できるような予防福祉活動が必要であるとする意見が高い。なお、今年度から「助け合いの会」で援助対象となった子育て支援に対するニーズも高いものとなっている。

その他の問題意識で「地域・まちづくり」に対する意識は居住年数が増すにつれて高まっており、地域とのきずな、つながりの深まりが伺える。

4 担当者アンケートの調査結果

コープこうべの第1～第8までの地区における「助け合いの会」の事務局担当者から運営にかかる課題についてアンケート調査を実施し、また回答内容に応じヒアリングを行った。

4.1 外部の団体との関係

2つまでの複数回答で、8地区全てが「地域への情報発信力」を課題とした。次いで、「他の活動団体との関係」を4地区が挙げている。情報発信力の不足については、印刷物といった文字情報による伝達の難しさを指摘しており、コープの中でも「助け合いの会」の存在が浸透していない。他の団体との関係ではひとりの会員に複数の団体からの活動が入るケースがあり、本人がどこに何を依頼したか混乱が生じその調整が難しい。また行政主体で立ち上げた関係団体を構成員とする連絡会は、他分野の団体の活動内容を認識する意味では有意義なことではあるが、それぞれの専門分野も異なっており、相互理解に結びつくのは難しいと回答しており、他の団体とのネットワーク化以前の段階で課題があるといえる。

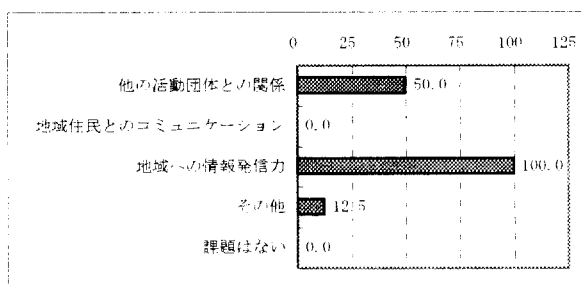


図18 外部との関係における課題

Fig. 18 Subject at the relation with another group

4.2 奉仕会員に関する課題

2つまでの複数回答として、会員の不足、会員の高齢化、会員の質的向上を課題としたのが3地区となっている。介護保険制度の導入で、会員の減少が認められる地区がある。会員間の活動時間数の隔たりが2件あり、その他では、若年会員の活動の難しさを挙げている地区がある。

4.3 運営に関する課題

援助会員への緊急要請への対応を課題とした地区が3地区で、援助会員とのコミュニケーション、活動拠点の不備・不足、組織の存在意義を課題とした回答が各2地区となっている(2つまでの複数回答)。利用会員からの申し出に対し、コーディネーターが奉仕会員との調整を行うというシステムから緊急要請に対応できないとする課題などを挙げている。

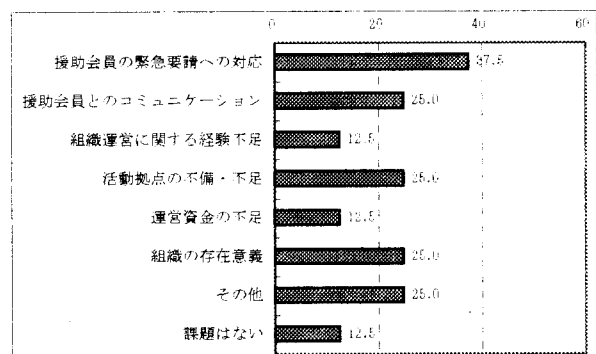


図19 運営における課題

Fig. 19 Managerial subject

4.4 今後の会の必要性

全地域が今後も必要としている。保険対応の対象から除外される、不足する部分や、寝たきりの高齢者を少なくするための予防的な活動、病後や子育ての若い世代への支援活動の必要性を理由としている。

4.5 行政からの支援

5地区が支援を必要、1地区が必要でないと回答している。支援内容として3地区が、自立支援型であるこの活動内容のPRを挙げている。

資金援助も3件あり、本部に頼らない自立運営を模索する意見から、運営・経営といった継続的な支援ではなく、立ち上げ資金や準備資金など初期段階の支援を望んでいる。また組合員間にとどまらない地域に根ざした活動の必要性から、地域ボランティアの育成をめざした行政支援を望む声があった。

支援の必要はないとの回答は、生協独自の活動で独自性が損なわれるおそれがあるとの理由による。必要であるとの回答の中にも、支援を受けたい部分

もあるが、会の特徴が活かせなくなるとの懸念を記している地区もあった。

4. 6 介護保険導入後の活動の変化

病气退院後の保険申請から認定までの短期間支援や緊急要請が増加を述べているのが2件。子育て支援や痴呆、うつ病、精神障害の人の依頼が出てきている。

4. 7 担当者アンケートのまとめ

課題のひとつは、地域住民に受け止めてもらえる情報発信の難しさである。文字情報ではなく絵情報の試みも聞かれたが、有効な手立てが見出せない現状となっている。2つめは、行政支援とも関連するが、経営的観点からの「助け合いの会」の自立化への運営上の課題である。介護保険導入後は利用会員の退会もみられるが、介護保険に絡んだ短期間支援の要請などよりきめ細かな介助課題が顕在化しているし、新たな活動要請も生じてきている。

5 考察

・高齢者福祉活動に携わることによって、障害者福祉にも関心が向くことが明らかとなったが、障害者へのサポートといった行動に結びにくい点が課題である。障害者について学ぶ、触れ合う機会の少ないことが要因のひとつとして考えられ、障害者団体、高齢者福祉活動グループ相互からのアプローチ・交流が望まれる。

・福祉ボランティアの活動期間が短いと、意識・行動の変化率が低いことから、活動の継続が望まれるといえる。昨今、ボランティア活動の体験の必要性が教育改革の中でも議論されているが、活動が単に一過性の体験に留まってしまうのでは不十分であり、その体験をひとつの契機としてボランティア活動に興味を抱いた人たちが、引き続き容易に、分かり易く広い活動の入り口と、あせらず長く活動を継続できる環境づくりとしてのフォローアップ・システムの構築が求められる。

・NPOはその便益の対象に制約はないが、目的を特化した活動形態としている。一方「助け合いの会」は組合員相互間のインフォーマルな身の回りの軽い介助を中心とした活動となっている。行政支援の是非については、組織率（組合員数を世帯数で除した率）が高いことや参加しやすい平易な福祉活動を考慮しながら、NPOと広い意味での非営利組織である協同セクターとの、非営利の中での役割分担も踏ま

えた今後の議論が望まれる。

・地域への情報発信の課題は、「助け合いの会」のみではなく、行政が行う広報や啓発事業一般についてもいえる。広報する対象の特性の把握、ツールの工夫や、今後さらに発達すると思われる双方向型広報媒体の活用も踏まえた、きめ細かな検討の必要性を痛感した。

謝辞

本研究にあたり、コープこうべ「くらしの助け合いの会」の会員の皆様、地区ボランティアセンター担当者にはアンケートにご協力いただき、ここに感謝の意を表します。とくに本部事務局の福祉・環境活動部課長山添玲子氏には、調査にあたりご好意を賜りお礼申し上げます。

注釈

- 1) 経済企画庁編：「国民白書（平成12年版）」
p 17

参考文献

- 1) 21世紀ひょうご創造協会：市民とコミュニティの新しい関わり方に関する研究、1997
- 2) 川口清史、富沢賢治編：福祉社会の非営利・協同セクター、日本経済評論社、1999
- 3) コープこうべ平成11年度事業報告書